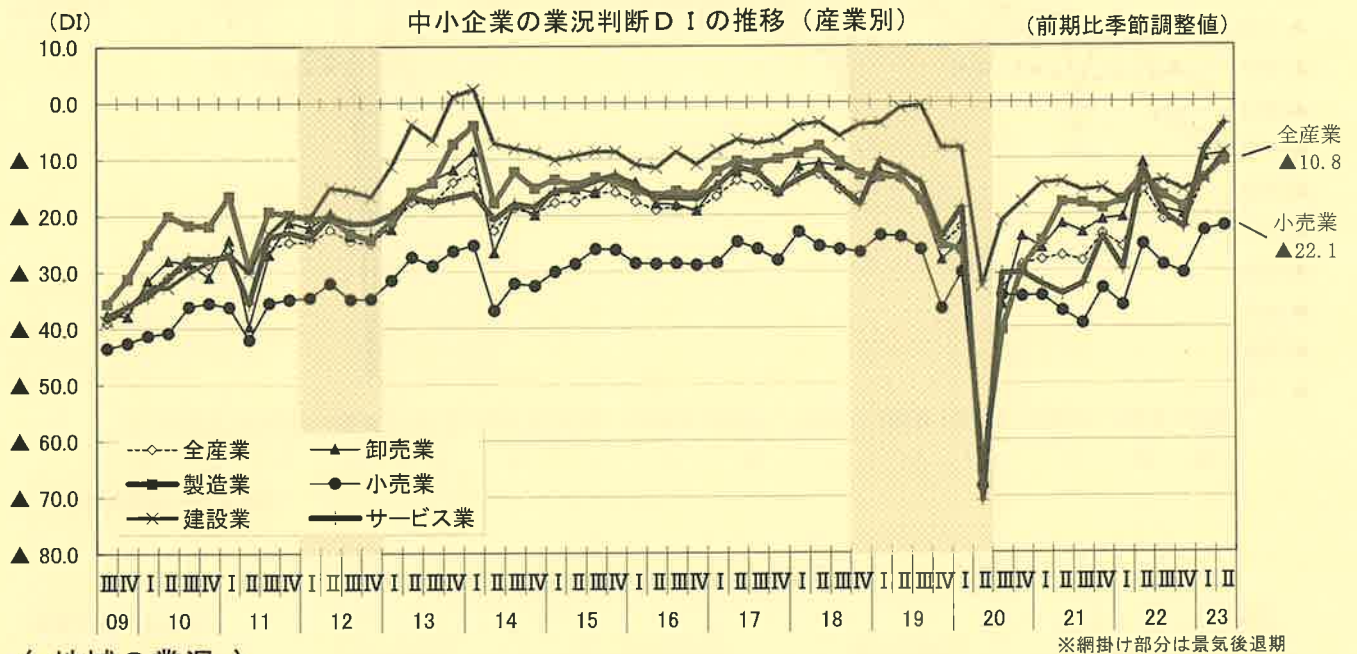


第172回 中小企業景況調査報告書
(2023年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

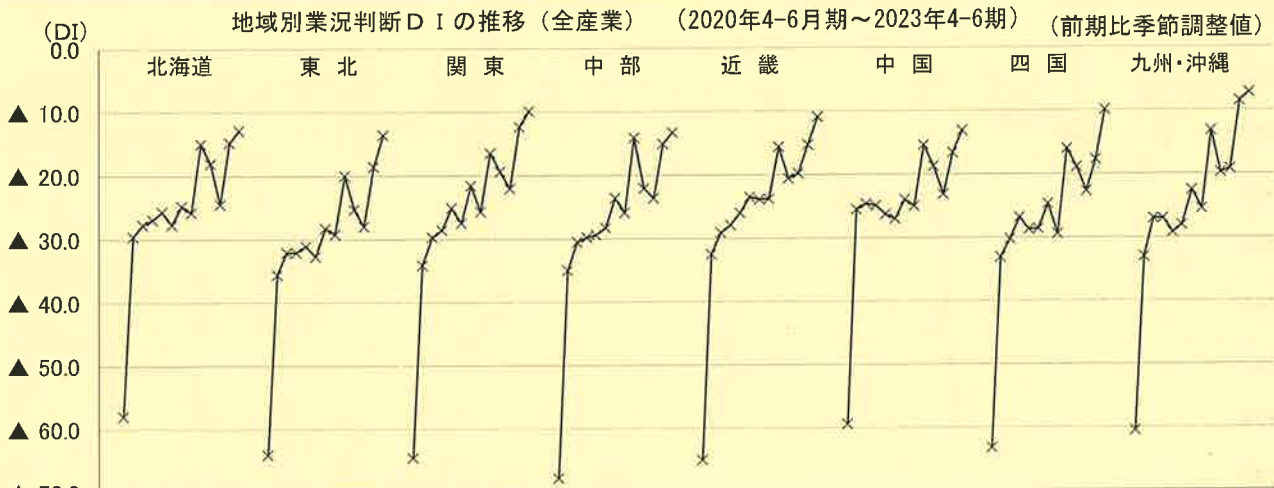
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して上昇した。(▲13.7→▲10.8)



〈地域の業況〉

四国、東北、近畿、中国、関東、北海道、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

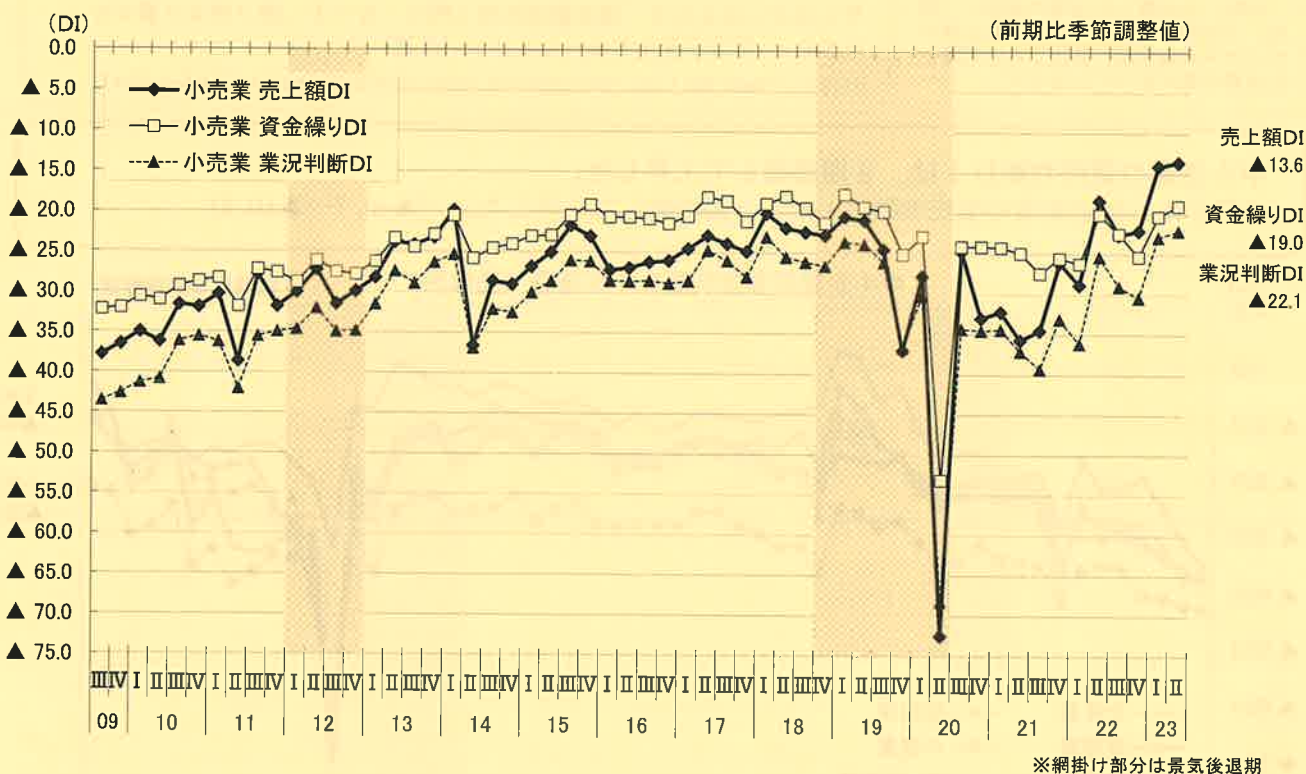


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

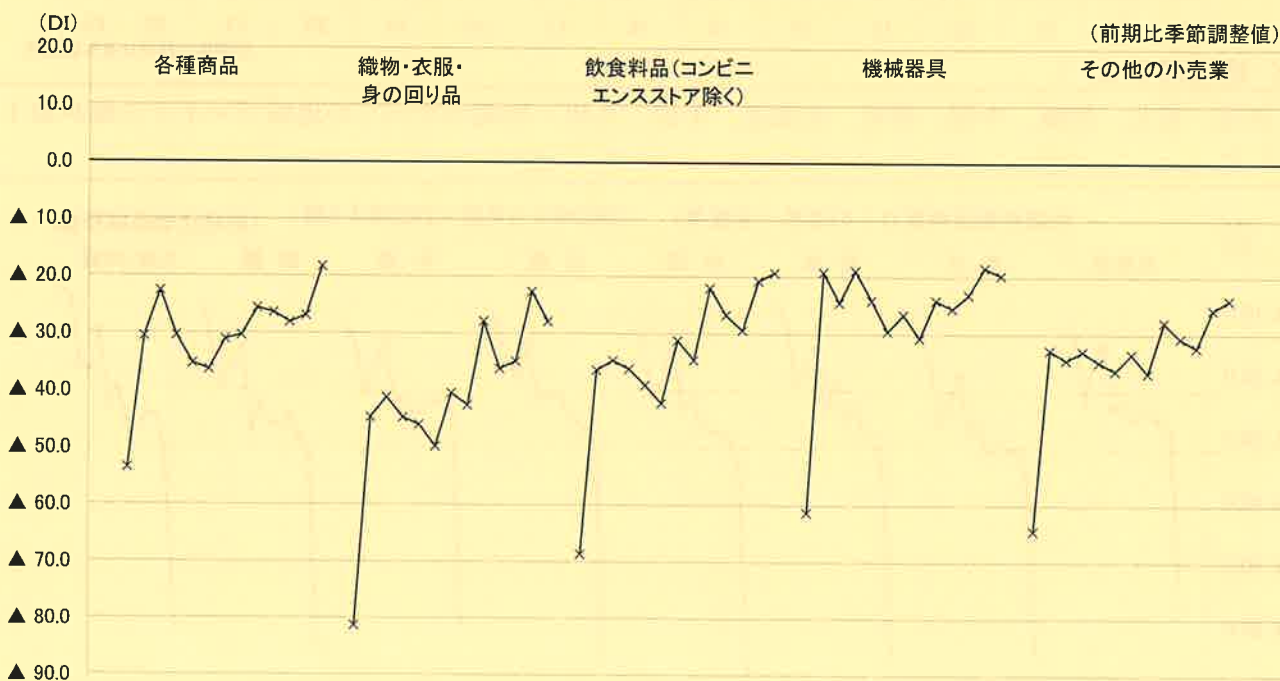
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲22.1（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲13.6（前期差0.5ポイント増）、資金繰りDIは▲19.0（前期差1.3ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、各種商品で▲18.3（前期差8.6ポイント増）、その他の小売業で▲24.0（前期差1.7ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲19.3（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲27.9（前期差5.2ポイント減）、機械器具で▲19.7（前期差1.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2020年4-6月期~2023年4-6月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で10.6%（前期差0.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期
各種商品	16.3	12.6	15.8	14.3	13.4
織物・衣服・身の回り品	7.4	9.2	8.1	6.4	5.9
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.6	13.1	13.4	11.1	11.4
機械器具	11.0	11.0	14.1	10.7	12.1
その他の小売業	12.0	14.2	14.5	12.4	11.3
小売業計	11.5	12.6	13.1	10.9	10.6

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (28.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.2%)	需要の停滞 (12.8%)	購買力の他地域への流出 (9.0%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.0%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (29.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1%)	需要の停滞 (13.0%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (7.5%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

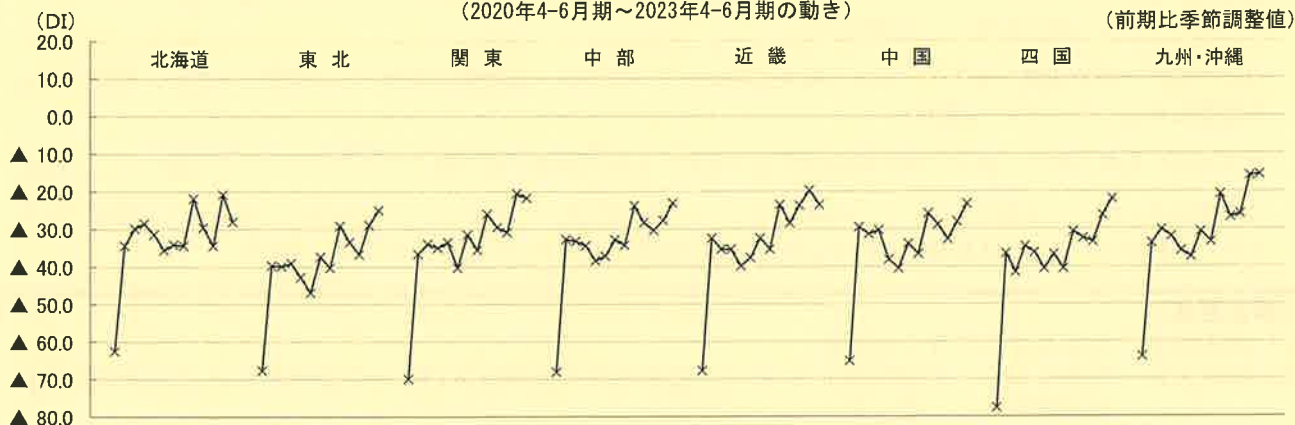
地域別に見ると、中国、中部、四国、東北、九州・沖縄でマイナス幅が縮小し、北海道、近畿、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2020年4-6月期～2023年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



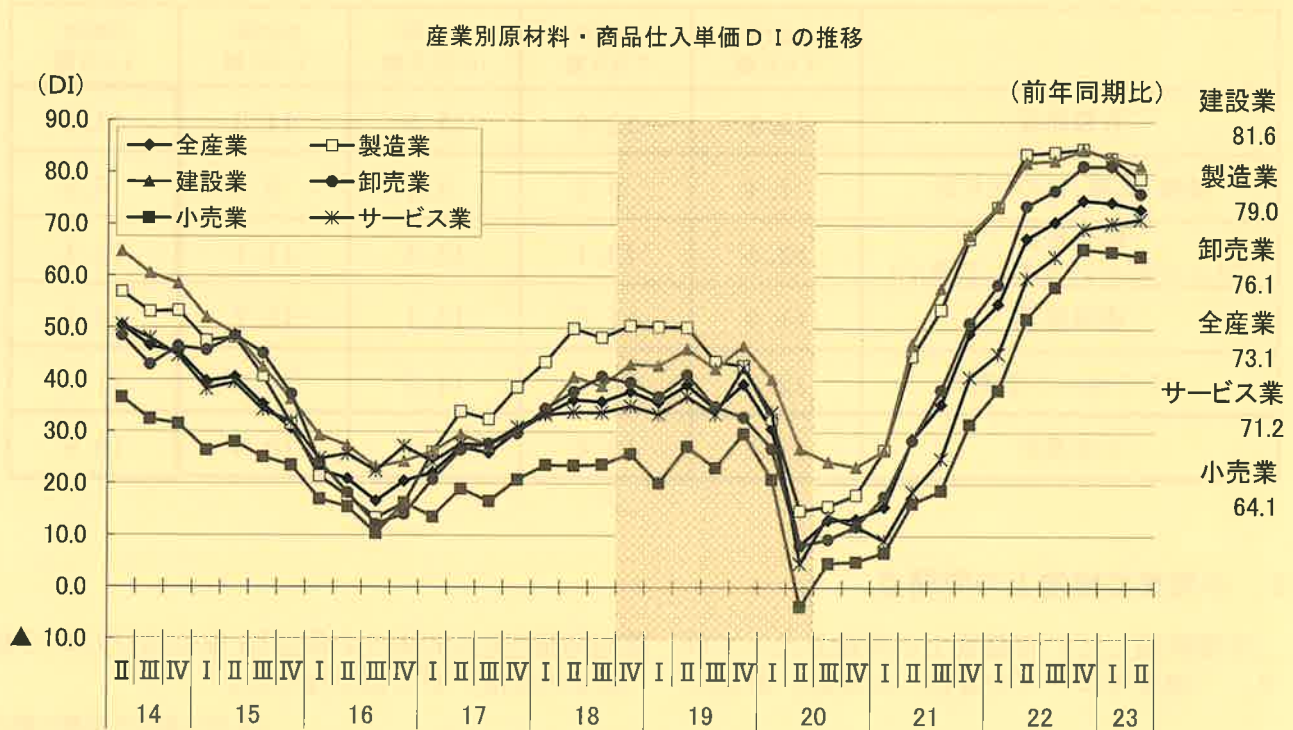
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期64.9→）64.1（前期差0.8ポイント減）と2期連続して低下した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍から経済回復し、高水準の利益を出している企業も増加している。しかし、業種によっては、好決算が波及していない。付加価値のより高い商品やサービスを出せるよう、知恵を絞りたい。[道北・オホーツク]
- ・ 行動制限の緩和を観光バスの往来で感じるようになった。宿泊施設や飲食店が回り始めることにより、納入側も、また回り始めた感がある。ただし、完全回復とは言えず、仕入単価や経費の上昇が、採算の悪化を招いているのが現状である。[青森]
- ・ コロナの減少により、来店者数、売上が増加しているが、仕入、電気料金、消耗品等、経費も増加しているため、利益率は低下。5月の連休は、コロナ減少で地域内のお客さんも遠方へお出掛けされたのか、来店者は少なかった。[静岡]
- ・ コロナの影響が軽減し、今後のイベント集客が行いやすくなった。また、さまざまな諸経費が、物価高により、上がり続けており、利益を圧迫している。[愛知]
- ・ 業況は好転しているが、コロナ前と比べるとまだ悪い。良くなっている部分もあるが、仕入値が上がっているなど、安心できない部分も多い。[和歌山]
- ・ コロナ禍から経済活動も復活し、状況も確実に好転していますが、光熱費の増加、仕入単価の上昇が、経営に与える影響を懸念しています。[島根]
- ・ 仕入単価の上昇が続き、商品に価格転嫁せざるを得ない状況。購買意欲の低下につながっていると感じる。[愛媛]
- ・ 3年間に及んだコロナ禍も、やっとこの春先ぐらいから平常に戻りつつある。それに伴い、売上も上昇機運ではあるが、原材料高による仕入価格上昇分を、販売価格に転換するのがなかなか進まない。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2023年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,830のうち有効回答数18,088（有効回答率96.1%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,373を集計したもの。）